

ノーベル経済学賞がっかり

2018-10-19 河村幸二

今年（2018）のノーベル経済学賞は、米国の2人（*1）が選ばれた。論評では「持続可能な成長の姿を示す」（*2）とあるが、とんでもない時代錯誤である。10～20年前の世界経済情勢であれば、意味があったかもしれない。今、自由主義を掲げる全世界の喫緊の課題は、偏り過ぎた富の再分配の問題である。民主主義が正常に機能し、多数決で国の方向が定められていく。不平不満をもつ割合が急上昇し、他人（他国）のことに思いをはせたり、将来のために今は我慢をする、余裕がなくなってきた。低俗なポピュリズムが横行して当然である。このままでは破局を迎えることは明らかであり、持続的経済発展などとても望めない。

経済学者、政治学者、法律など、すべての人文系の学者が知恵を振り絞って、解決の方向性を示さなければならない。それでこそ、ノーベル賞に値する。

エスタブリッシュした人たちに、社会還元、慈善活動などを促す程度の、生ぬるいやり方では大勢は変わらない。税制はじめ、社会的仕組み、新しい社会通念パラダイムを打ち立てねばならない。相続税制度も大きな要素のひとつであるが、それだけではない。海外資産の正確な把握が必要なことから、日本単独で解決できない。

精神的パラダイムシフトを促し、ベクトルを合わせるのに、一番安易な方法は、宗教であるが、それはそれで大きな危険性をはらんでいる。

知恵と能力のある人は、さらに大きな富を目指して努力する。そうでない人も、それ相応の努力によって希望をもって前向きに生きれる。知恵をしぼれば、そんな社会が作れるはずである。国民全員がハッピーになるなど、ありえない。問題は、比率であろう。8割、9割の人が、さまざまな不平・不満を感じながらも、何とか前向きに生きがいを感じていれば、その社会は持続していけると思う。

民主的かつ論理的な方法で、新しい概念を構築していくのは、時間がかかるであろう。5年、10年では変わらないかもしれない。しかし、明確なビジョンを打ち出して方向性が明確になれば、20年か30年で変えていけるのではないか。

以上

*1 ・ローマー氏「成長理論発展で大きな功績」

・ノードハウス氏「環境経済学の貢献評価」

*2 日経新聞 2018-10-16 朝刊 p25 「経済教室」など